

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	川本産業株式会社
【英訳名】	KAWAMOTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武元 こうじ
【本店の所在の場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号
【電話番号】	06(6943)8951(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐々木 功雄
【縦覧に供する場所】	川本産業株式会社東京支店 (東京都杉並区阿佐谷北六丁目1番地6号) 川本産業株式会社神戸営業所 (神戸市東灘区住吉南町三丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 累計期間	第80期 第3四半期 会計期間	第81期 第3四半期 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	25,191,100	23,092,552	8,633,413	8,080,249	32,404,247
経常利益(千円)	701,578	114,332	330,999	170,990	697,579
四半期(当期)純利益(千円)	406,956	55,630	195,462	89,745	406,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	883,000	883,000	883,000
発行済株式総数(千株)	-	-	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	-	-	4,508,686	4,475,942	4,529,221
総資産額(千円)	-	-	17,754,034	16,735,091	16,020,222
1株当たり純資産額(円)	-	-	752.27	746.85	755.70
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	67.88	9.28	32.61	14.97	67.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.00	7.00	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	-	25.4	26.7	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,135	238,597	-	-	444,485
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,837	182,708	-	-	21,596
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,054	63,797	-	-	428,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	955,488	896,616	1,023,128
従業員数(人)	-	-	494	507	519

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成22年3月期の1株当たり配当額15円は、創業95周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	507(126)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
メディカル部門		
国内向け(千円)	2,123,778	-
海外向け(千円)	157,918	-
テキスタイル部門(千円)	363,483	-
合計(千円)	2,645,180	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
メディカル部門		
国内向け(千円)	4,220,234	-
合計(千円)	4,220,234	-

- (注) 1. 報告セグメントのうち、メディカル部門(海外向け)及びテキスタイル部門は該当する実績はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産が全体に占める割合が僅少なため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
メディカル部門		
国内向け(千円)	7,430,078	-
海外向け(千円)	189,841	-
テキスタイル部門(千円)	460,329	-
合計(千円)	8,080,249	-

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 当第3四半期会計期間の輸出額の総額は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、地域別の輸出の割合の記載を省略しております。

3. 主要な販売先

前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社西松屋チェーン	2,250,327	26.1	2,305,879	28.5

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心に一部回復基調はみられるものの、為替相場での円高が企業収益を圧迫する要因となるとともに、国内消費動向の停滞感が増しており、景気の先行きに対して依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下で、当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続いております。

当社の当第3四半期会計期間の業績は、売上高は8,080,249千円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は223,146千円（同15.0%減）、経常利益は170,990千円（同48.3%減）、四半期純利益は89,745千円（同54.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当会計期間は、セグメント情報の制度導入初年度であるため、セグメント別に比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人によるレビューを受けておりません。

メディカル部門（国内向け）

国内向け製品では、重点販売製品の「口腔ケア用品」は増加いたしました。医療用ガーゼを中心とした衛生材料の減少傾向が継続し、また、感染予防関連製品が前年同期の特需の反動により大幅に減少いたしました。商品では、育児・トイレタリー用品はほぼ前年同期並みに推移いたしました。製品同様に感染予防関連の売上が減少したことにより医療用品は減少いたしました。これらの結果、売上高は7,430,078千円（同5.0%減）となりました。

メディカル部門（海外向け）

海外向け（輸出）では、円高基調が継続したことと平成22年9月のイラン向け経済制裁強化により同国向け販売が一時的にストップした影響により、売上高は189,841千円（同42.0%減）となりました。

テキスタイル部門

テキスタイル部門では、綿糸相場の高騰によって原材料及び製品価格が上昇した影響で、一部販売店において安価製品への切り替えが進んだこともあり、ベビー用衣料品は減少いたしました。また、素材販売、ねまきの市場規模の縮小傾向が継続しており、売上高は460,329千円（同4.5%減）となりました。

利益面では、売上総利益率はほぼ前年同期並みとなりましたが売上高の減少により、売上総利益は1,507,225千円（同7.4%減）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費は全般的に効率的な使用に努めたことで1,284,079千円（同6.0%減）となりました。

営業外費用では、当会計期間内の円高の影響で為替差損が19,495千円、デリバティブ評価損（為替予約評価損）が19,168千円発生いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期会計期間末に対して117,682千円増加し896,616千円（前年同四半期末は955,488千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は52,150千円（前年同四半期は82,009千円の資金の獲得）となりました。資金獲得の主な要因は、税引前四半期純利益が160,862千円、減価償却費が66,427千円、仕入債務の増加額が993,333千円あったことです。資金使用の主な要因は、賞与引当金の減少額が182,299千円、売上債権の増加額が690,495千円、たな卸資産の増加額が292,516千円あったことです。

投資活動によって使用した資金は13,125千円（前年同四半期は37,399千円の資金の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,338千円、保険積立金の積立による支出が5,510千円あったことです。

財務活動によって獲得した資金は80,152千円（前年同四半期は100,094千円の資金の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入れの純増額が317,500千円、長期借入れによる収入が50,000千円、長期借入金の返済による支出が230,156千円、リース債務の返済による支出が15,221千円、配当金の支払額が41,970千円あったことです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、44,257千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、16,735,091千円で前事業年度末に対して714,869千円増加いたしました。

流動資産は、11,592,274千円で前事業年度末に対して1,712,550千円増加いたしました。「現金及び預金」が373,493千円増加、「受取手形」・「売掛金」が811,467千円増加、「たな卸資産」が76,169千円増加、「未収入金」が売掛債権回収業務でファクタリングの採用増加によって475,268千円増加したことが主な要因です。

固定資産は、5,142,816千円で前事業年度末に対して997,680千円減少いたしました。有形固定資産では、賃貸ビルの売却の要因もあり「建物」・「機械及び装置」が555,456千円減少、「土地」が338,238千円減少、「リース資産」が40,701千円減少し、投資その他の資産では、「投資有価証券」が35,645千円減少、「長期貸付金」が25,000千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、12,259,149千円で前事業年度末に対して768,148千円増加いたしました。

流動負債は、10,220,589千円で前事業年度末に対して1,550,785千円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が1,031,005千円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が954,624千円増加、「前受金」が賃貸ビル売却に伴う手続きが完了したことで97,581千円減少、「1年内返還予定の預り保証金」が148,010千円減少、「賞与引当金」が160,364千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、2,038,560千円で前事業年度末に対して782,637千円減少いたしました。「社債」・「長期借入金」が884,006千円減少、「為替予約」が122,974千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、4,475,942千円で前事業年度末に対して53,278千円減少いたしました。

「繰越利益剰余金」が34,267千円減少、「その他有価証券評価差額金」が18,878千円減少したことが主な要因です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,000,000	-	883,000	-	1,192,597

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,981,000	5,981	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,981	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川本産業株式会社	大阪市中央区系屋町二丁目4番1号	6,000	-	6,000	0.10
計	-	6,000	-	6,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	458	451	405	401	368	339	341	365	356
最低(円)	407	376	370	370	310	320	297	300	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,801	1,546,307
受取手形	4 965,583	822,594
売掛金	4,951,865	4,283,387
商品及び製品	2,097,752	1,967,727
仕掛品	297,224	305,437
原材料及び貯蔵品	184,038	229,680
繰延税金資産	119,634	187,278
その他	1,059,912	553,750
貸倒引当金	3,537	16,437
流動資産合計	11,592,274	9,879,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,546,582	2,067,767
機械及び装置(純額)	124,437	158,708
土地	1,998,898	2,337,137
リース資産(純額)	172,574	213,276
その他(純額)	125,312	143,381
有形固定資産合計	1 3,967,806	1 4,920,272
無形固定資産		
商標権	1,995	1,973
ソフトウェア	12,166	12,547
リース資産	12,765	15,554
その他	16,972	17,341
無形固定資産合計	43,899	47,416
投資その他の資産		
投資有価証券	402,343	437,989
出資金	430	430
長期貸付金	125,000	150,000
破産更生債権等	56,008	57,696
繰延税金資産	195,605	181,424
保険積立金	132,128	116,039
長期預金	100,000	100,000
その他	192,036	203,364
貸倒引当金	72,442	74,135
投資その他の資産合計	1,131,110	1,172,809
固定資産合計	5,142,816	6,140,497
資産合計	16,735,091	16,020,222

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,183,813	2,703,339
買掛金	2,640,543	2,090,012
短期借入金	1,770,000	1,352,500
1年内返済予定の長期借入金	1,383,906	1,146,782
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	60,887	60,887
未払金	69,535	122,469
未払費用	462,853	407,850
未払法人税等	8,232	98,035
預り金	52,635	13,873
1年内返還予定の預り保証金	-	148,010
賞与引当金	83,557	243,921
役員賞与引当金	-	8,000
売上割戻引当金	169,333	150,414
その他	35,290	123,706
流動負債合計	10,220,589	8,669,803
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	967,759	1,551,765
リース債務	133,719	179,384
長期未払金	43,800	57,100
退職給付引当金	546,548	526,091
資産除去債務	16,382	-
長期預り保証金	12,997	12,476
為替予約	317,354	194,379
固定負債合計	2,038,560	2,821,197
負債合計	12,259,149	11,491,001

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,233,533	1,267,800
利益剰余金	2,324,633	2,358,900
自己株式	3,282	3,149
株主資本合計	4,396,947	4,431,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,994	97,873
評価・換算差額等合計	78,994	97,873
純資産合計	4,475,942	4,529,221
負債純資産合計	16,735,091	16,020,222

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,191,100	23,092,552
売上原価	20,407,586	18,805,253
売上総利益	4,783,513	4,287,298
販売費及び一般管理費	4,036,434	3,964,069
営業利益	747,079	323,228
営業外収益		
受取利息	5,419	5,354
受取配当金	9,089	9,391
保険配当金	-	7,631
受取賃貸料	98,153	4,305
為替差益	47,690	-
仕入割引	24,648	22,549
その他	9,678	10,048
営業外収益合計	194,678	59,281
営業外費用		
支払利息	63,646	52,827
債権売却損	33,640	31,370
賃貸収入原価	48,609	4,870
為替差損	-	44,909
デリバティブ評価損	81,544	122,974
その他	12,739	11,225
営業外費用合計	240,180	268,177
経常利益	701,578	114,332
特別利益		
固定資産売却益	1,548	52,215
貸倒引当金戻入額	12,774	11,273
その他	422	-
特別利益合計	14,744	63,489
特別損失		
固定資産除売却損	8,885	10,171
投資有価証券売却損	36	-
投資有価証券評価損	28	18,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,985
特別損失合計	8,950	39,904
税引前四半期純利益	707,372	137,918
法人税、住民税及び事業税	167,463	15,920
法人税等調整額	132,952	66,367
法人税等合計	300,416	82,287
四半期純利益	406,956	55,630

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,633,413	8,080,249
売上原価	7,005,403	6,573,024
売上総利益	1,628,009	1,507,225
販売費及び一般管理費	1,365,356	1,284,079
営業利益	262,653	223,146
営業外収益		
受取利息	1,682	1,698
受取配当金	3,192	3,445
受取賃貸料	32,575	-
為替差益	25,479	-
デリバティブ評価益	45,579	-
仕入割引	8,440	8,707
その他	2,372	4,130
営業外収益合計	119,322	17,981
営業外費用		
支払利息	21,006	16,461
債権売却損	10,127	10,867
賃貸収入原価	15,421	-
為替差損	-	19,495
デリバティブ評価損	-	19,168
その他	4,421	4,144
営業外費用合計	50,976	70,136
経常利益	330,999	170,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,900	-
その他	116	-
特別利益合計	10,017	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,133	10,128
特別損失合計	2,133	10,128
税引前四半期純利益	338,883	160,862
法人税、住民税及び事業税	10,636	5,443
法人税等調整額	132,785	65,673
法人税等合計	143,421	71,117
四半期純利益	195,462	89,745

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	707,372	137,918
減価償却費	223,166	196,347
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,558	20,457
長期未払金の増減額(は減少)	6,200	13,300
賞与引当金の増減額(は減少)	148,857	160,364
その他の引当金の増減額(は減少)	12,066	18,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	155,318	14,593
受取利息及び受取配当金	14,508	14,746
支払利息	63,646	52,827
投資有価証券評価損益(は益)	-	18,747
保険返戻金	-	7,631
固定資産売却損益(は益)	1,548	52,215
固定資産除却損	8,885	10,171
為替差損益(は益)	1,022	6,825
デリバティブ評価損益(は益)	81,544	122,974
売上債権の増減額(は増加)	436,820	809,779
たな卸資産の増減額(は増加)	400,197	76,169
仕入債務の増減額(は減少)	985,432	1,031,005
預り金の増減額(は減少)	51,248	38,761
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,421	530
預り敷金及び保証金の返還による支出	1,247	147,858
未収入金の増減額(は増加)	717,236	476,865
その他	78,872	19,571
小計	335,303	98,467
利息及び配当金の受取額	16,293	16,189
利息の支払額	65,537	56,727
法人税等の支払額	318,193	99,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,135	238,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,109	500,004
定期預金の払戻による収入	2,012	-
投資有価証券の取得による支出	7,170	7,324
有形固定資産の取得による支出	66,093	44,323
有形固定資産の売却による収入	1,860	756,934
有形固定資産の除却による支出	2,477	865
無形固定資産の取得による支出	5,428	399
差入保証金の差入による支出	12,291	2,732
差入保証金の回収による収入	5,536	2,395
保険積立金の積立による支出	14,787	16,089
保険積立金の払戻による収入	36,623	-
長期前払費用の取得による支出	2,622	1,876
その他	1,111	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,837	182,708

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	187,500	417,500
長期借入れによる収入	606,732	650,000
長期借入金の返済による支出	648,633	996,882
リース債務の返済による支出	41,725	45,665
自己株式の取得による支出	868	133
配当金の支払額	77,949	88,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,054	63,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	6,825
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,940	126,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,428	1,023,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	955,488	896,616

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は734千円、経常利益は330千円、税引前四半期純利益は10,950千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,958千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,564,576千円です。</p> <p>2.受取手形割引高は、587,534千円です。</p> <p>3.輸出手形割引高は、9,850千円です。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,284千円</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,566千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(68,310米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850千円</td> </tr> </table> <p>4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,790千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">403,305千円</td> </tr> </table>	邦貨建輸出手形割引高	4,284千円	外貨建輸出手形割引高	5,566千円		(68,310米ドル)	計	9,850千円	受取手形	24,790千円	支払手形	403,305千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,948,486千円です。</p> <p>2.受取手形割引高は、628,145千円です。</p> <p>3.輸出手形割引高は、14,743千円です。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">9,486千円</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">4,446千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(47,792米ドル)</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(6,489ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,743千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	邦貨建輸出手形割引高	9,486千円	外貨建輸出手形割引高	4,446千円		(47,792米ドル)	外貨建輸出手形割引高	810千円		(6,489ユーロ)	計	14,743千円
邦貨建輸出手形割引高	4,284千円																								
外貨建輸出手形割引高	5,566千円																								
	(68,310米ドル)																								
計	9,850千円																								
受取手形	24,790千円																								
支払手形	403,305千円																								
邦貨建輸出手形割引高	9,486千円																								
外貨建輸出手形割引高	4,446千円																								
	(47,792米ドル)																								
外貨建輸出手形割引高	810千円																								
	(6,489ユーロ)																								
計	14,743千円																								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 1,069,936千円	給料・手当 1,086,934千円
賞与 346,406	賞与 283,921
賞与引当金繰入額 53,347	賞与引当金繰入額 60,328
退職給付費用 160,405	退職給付費用 170,304
運賃 1,064,828	運賃 1,076,172
旅費交通費 132,757	旅費交通費 137,731
賃借料 249,750	賃借料 245,731
減価償却費 111,528	減価償却費 92,893

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 355,554千円	給料・手当 353,562千円
賞与 97,887	賞与 28,298
賞与引当金繰入額 53,347	賞与引当金繰入額 60,328
退職給付費用 52,834	退職給付費用 54,618
運賃 351,459	運賃 372,931
旅費交通費 44,313	旅費交通費 47,108
賃借料 84,659	賃借料 80,685
減価償却費 38,411	減価償却費 30,315

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,478,163	現金及び預金勘定 1,919,801
預入期間が3か月を超える定期預金 522,675	預入期間が3か月を超える定期預金 1,023,184
現金及び現金同等物 955,488	現金及び現金同等物 896,616

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,000,000株
2. 自己株式の種類及び総株式数
普通株式 6,981株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,946	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	41,951	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「メディカル部門(国内向け)」、「メディカル部門(海外向け)」及び「テキスタイル部門」の3つを報告セグメントとしております。

「メディカル部門(国内向け)」は、国内の医療機関及び一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「メディカル部門(海外向け)」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

「テキスタイル部門」は、国内及び海外において製造委託した衣料製品を、国内向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		テキスタイル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	20,830,443	827,930	1,434,178	23,092,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	20,830,443	827,930	1,434,178	23,092,552
セグメント利益又は損失（ ）	316,862	27,426	21,059	323,228

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	メディカル部門		テキスタイル部門	
	国内向け	海外向け		
売上高				
外部顧客への売上高	7,430,078	189,841	460,329	8,080,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,430,078	189,841	460,329	8,080,249
セグメント利益又は損失（ ）	226,283	4,283	7,420	223,146

（注）1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。

2. セグメント利益又は損失（ ）の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益の額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期会計期間末の時価 - 千円
四半期貸借対照表計上額 - 千円

賃貸等不動産については、平成22年4月に譲渡いたしました。主な内容は次のとおりであります。

1. 譲渡の理由

今後の一層の資産の効率化を目的として、売却するものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

泉興産株式会社

3. 譲渡資産の種類

土地	1,039.15m ²	大阪市中央区瓦町二丁目(内 当社所有62.0%)
建物	6,545.23m ²	同上

4. 譲渡前の用途

賃貸物件(ユニチカ株式会社との共同保有物件)

5. 譲渡時期

平成22年4月12日

6. 譲渡価格

877,889千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 746.85 円	1株当たり純資産額 755.70 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,475,942	4,529,221
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	4,475,942	4,529,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	5,993,019	5,993,370

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 67.88 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.28 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	406,956	55,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	406,956	55,630
期中平均株式数(株)	5,994,553	5,993,113

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.61 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.97 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	195,462	89,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	195,462	89,745
期中平均株式数(株)	5,993,804	5,993,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,951千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

川本産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川本産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川本産業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。